

平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年10月12日

上場会社名 株式会社ジンス 上場取引所 東
 コード番号 3046 URL https://corp.jins.com/jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 仁
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 山脇 幹也 (TEL) 03-5275-7001
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月29日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	54,872	8.8	6,071	12.4	5,627	7.7	3,097	11.9
29年8月期	50,451	9.2	5,402	46.7	5,227	45.0	2,767	39.7
(注) 包括利益	30年8月期		3,055百万円(6.0%)		29年8月期		2,882百万円(76.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	129.17	—	16.6	18.2	11.1
29年8月期	115.44	—	16.9	18.5	10.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
30年8月期	31,499	19,707	62.6	821.95	
29年8月期	30,354	17,515	57.7	730.52	
(参考) 自己資本	30年8月期		19,707百万円	29年8月期	17,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	4,742	△3,064	△2,996	5,531
29年8月期	6,339	△2,406	△1,548	6,860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期	—	0.00	—	36.00	36.00	863	31.2	5.3
30年8月期	—	0.00	—	48.00	48.00	1,150	37.2	6.2
31年8月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		30.7	

3. 平成31年8月期の連結業績予想(平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,300	15.8	2,480	13.9	2,300	19.7	1,560	50.9	65.06
通期	62,800	14.4	7,250	19.4	6,840	21.5	3,900	25.9	162.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期	23,980,000株	29年8月期	23,980,000株
② 期末自己株式数	30年8月期	3,491株	29年8月期	3,491株
③ 期中平均株式数	30年8月期	23,976,509株	29年8月期	23,976,509株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年10月12日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年9月1日～平成30年8月31日)における国内経済は、堅調な企業業績に伴う設備投資の増加、雇用、所得環境の改善、消費者マインドの持ち直しにより緩やかな回復基調が持続しておりました。一方、世界経済に目を向けると、米国を中心とした貿易摩擦の深刻化の懸念、東アジア地域の情勢不安に起因する地政学的リスクの高まりなどの不安要素があるものの、米国や中国における景気が堅調だったことから、全体として穏やかな景気回復傾向が続いておりました。

また、国内眼鏡小売市場(視力矯正眼鏡)は、平成28年3月以降、前年同期比マイナスの傾向が継続しており、引き続き足元は弱含みに推移しております。

このような市場環境の中で、当社グループのアイウェア事業では、予てより経営課題と掲げている商品戦略の再構築、店舗オペレーションの改善などの取り組みを継続的に推進しております。また国内アイウェア事業において更なる成長を実現していくためには、商品力の向上及び接客力、店舗マネジメント力の強化が必要不可欠と認識しており、これらの諸課題に対して注力してまいりました。また、店舗戦略につきましては、ショッピングモール形態での出店を継続しながらも、郊外ロードサイド型店舗の出店戦略において、コーヒーショップや書店といった他業態との協働など、より集客力の高い立地への出店を推し進め、店舗基盤の強化に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、当連結会計年度末におけるアイウェア専門ショップの店舗数は、国内直営店349店舗(出店30店舗、退店4店舗)、中国直営店130店舗(出店31店舗、退店4店舗)、米国直営店4店舗(出店、退店なし)の合計483店舗となりました。

売上高総利益率につきましては、国内アイウェア事業は、3プライス制の価格体系に改定したことで、一式単価が下落したものの、セールの抑制及び原価管理を徹底したことによりほぼ前年同期比並となり、海外アイウェア事業は、調達先の見直し等で原価を削減したことにより、前年同期比0.3ポイント増の75.5%となりました。

売上高販売管理費比率につきましては、広告宣伝費の増加及び配送費の高騰等により各種費用が増加したものの、既存店売上高が堅調に増加したことにより、前年同期比並の64.5%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高54,872百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益6,071百万円(前年同期比12.4%増)、経常利益5,627百万円(前年同期比7.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,097百万円(前年同期比11.9%増)と増収増益となりました。

なお、海外連結子会社につきましては、平成29年7月1日～平成30年6月30日を連結会計期間として取り込んでおります。

②セグメント業績の概況

セグメント別の売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	構成比	前年同期比
国内アイウェア事業	45,067百万円	82.1%	106.8%
海外アイウェア事業	7,213百万円	13.1%	138.6%
雑貨事業	2,589百万円	4.7%	△14.8%
その他	0百万円	0.0%	77.9%
合計	54,872百万円	100.0%	108.8%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の区分は、全社部門等であります。

〈国内アイウェア事業〉

国内アイウェア事業につきましては、上半期は秋冬物の新作「JINS×TIME」シリーズの販売不振、売上に占めるセール構成比の増加及び低価格商品への偏り等の影響もあり、既存店売上高は前年同期を僅かながら下回る状況であったものの、コラボ商品が好調だったこと等総じて販売本数の伸びが顕著でありました。下半期に入ってから、1本で簡単にメガネにもサングラスにもなるアイウェア「JINS Switch (ジンス・スイッチ)」等が順調な売れ行きだったこと、また平成29年3月より導入した3プライス制の新価格戦略が1年経過し一式単価が持ち直してきたこと等により、当連結会計期間における既存店売上高は前年同期を上回ることとなりました。

さらに、平成29年11月にリリースした「JINSオリジナルアプリ」がお客様より好評を頂き、平成30年8月には累計ダウンロード数が180万件を突破しました。また、平成29年12月には1日使い捨てコンタクトレンズ「JINS 1DAY」の発売によりコンタクトレンズ事業に参入する等、新たな取り組みを開始しております。

店舗展開につきましては、概ね計画通りに進捗し、国内直営店舗数は349店舗となりました。

以上の結果、国内アイウェア事業の業績は、売上高45,067百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益6,235百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

〈海外アイウェア事業〉

海外アイウェア事業につきましては、中国における競争環境が激しさを増しているものの、模倣店との差別化を浸透させながら、既存店売上高が回復基調にあること及び売上高総利益率が改善したこと等から同地域における黒字積み増しが図れております。

米国においては、米国向けデザイン商品の投入及び店舗オペレーションの改善等により既存店売上高が大幅に増加し、また、レンズの調達先変更により売上高総利益率も上昇したことで収益構造が改善しております。

また、平成30年3月にフィリピンにて小売店舗を多数運営しているSuyen社とフィリピンにおけるフランチャイズ契約を締結し、平成30年4月にフィリピン第1号店を開店いたしました。当社の海外進出は4地域目、フランチャイズ形態での海外出店は初となります。

店舗展開につきましては、海外直営店舗数は134店舗となりました。

以上の結果、海外アイウェア事業の業績は、売上高7,213百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益70百万円（前年同期は営業損失327百万円）となりました。

〈雑貨事業〉

雑貨事業につきましては、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業の収入により構成されております。

雑貨事業を取り巻く環境は、通販サイト及び中古市場の台頭等により厳しさが増しており、当社グループの業績も少なからずその影響を受けております。市況の変化に対応できるよう店舗オペレーション及び商品戦略の見直しを行い、業績の回復に注力してまいります。

店舗展開につきましては、メンズ雑貨専門ショップ21店舗（出店1店舗、退店なし）、レディース雑貨専門ショップ19店舗（出店2店舗、退店3店舗）となりました。

以上の結果、雑貨事業の業績は、売上高2,589百万円（前年同期比14.8%減）、営業損失235百万円（前年同期は営業利益30百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年8月期末	平成30年8月期末	増減	増減率(%)
総資産	30,354	31,499	1,145	3.8
負債	12,838	11,792	△1,046	△8.2
純資産	17,515	19,707	2,192	12.5

(イ) 資産

流動資産は、15,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が1,328百万円減少したものの、商品及び製品が446百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が112百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、15,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,156百万円増加いたしました。

これは主に、新規出店等に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が831百万円増加したこと、敷金及び保証金が123百万円増加したことによるものであります。

繰延資産は、61百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。

これは主に、開業費の償却を行ったことによるものであります。

以上により、総資産は、31,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,145百万円増加いたしました。

(ロ) 負債

流動負債は、8,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ875百万円減少いたしました。

これは主に、短期借入金が677百万円減少したこと、未払消費税等が358百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、3,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円減少いたしました。

これは主に、長期借入金が334百万円減少したことによるものであります。

以上により、負債合計は11,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,046百万円減少いたしました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、19,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,192百万円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益3,097百万円の計上があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は5,531百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成29年8月期	平成30年8月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	6,339	4,742	△1,596
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,406	△3,064	△657
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,548	△2,996	△1,448

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,596百万円収入が減少し、4,742百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4,909百万円の計上、減価償却費2,369百万円の計上による資金の増加があったものの、たな卸資産の増減額488百万円、法人税等の支払額1,930百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ657百万円支出が増加し、3,064百万円の支出となりました。

これは主に、店舗の出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出2,102百万円、貸付けによる支出637百万円、敷金及び保証金の差入による支出365百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,448百万円支出が増加し、2,996百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の純減額708百万円、リース債務の返済による支出668百万円、配当金の支払額862百万円によるものであります。

(ニ) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期	平成30年8月期
自己資本比率(%)	59.7	56.7	58.1	57.7	62.6
時価ベースの自己資本比率(%)	346.6	550.4	434.2	509.6	434.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	131.1	108.4	229.4	89.4	89.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.0	75.8	28.6	45.2	31.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数により算出しております。

(注) 2 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注) 3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、引き続き緩やかな回復基調が継続しているものの、貿易摩擦の深刻化の懸念、中国経済の動向等、世界経済を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のもとで、当社グループがさらなる成長を実現していくために、引き続き商品力、接客力の向上に努めながら、イノベティブなプロダクトの開発や様々なニーズに応えられるサービスの導入を進めるなど、より一層の顧客価値の向上を最重要課題として取り組んでいく方針です。

国内アイウェア事業につきましては、引き続き郊外ロードサイドへの出店を加速し、市場規模の大きいシニア層の獲得に対する取り組みを進めてまいります。また、「JINSオリジナルアプリ」等により、オンラインでも実店舗でもお客様がより購買しやすい革新的な顧客体験の創造を進めてまいります。

一方、海外アイウェア事業に関しましては、中国事業は、依然として競争環境が激しさを増しているものの、既存店の着実な増収及び適切な新規出店を行うことで収益性の向上に取り組んでまいります。また、香港にも法人を設立し、店舗出店を進めてまいります。米国事業は、米国向けにデザインした商品を継続的に投入する等、地域に適したビジネスモデルを構築しながら収益性の改善に取り組んでまいります。

なお、平成27年11月より事業を開始している台湾子会社を平成31年8月期より連結の範囲に加えます。

以上により、平成31年8月期の通期連結業績予想を、売上高62,800百万円、営業利益7,250百万円、経常利益6,840百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,900百万円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,860	5,531
受取手形及び売掛金	3,305	3,418
商品及び製品	4,310	4,756
原材料及び貯蔵品	196	245
繰延税金資産	232	229
その他	790	1,540
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,696	15,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,074	12,510
減価償却累計額	△4,945	△5,578
建物及び構築物(純額)	6,128	6,932
機械装置及び運搬具	104	106
減価償却累計額	△37	△44
機械装置及び運搬具(純額)	66	62
工具、器具及び備品	1,371	1,648
減価償却累計額	△892	△1,007
工具、器具及び備品(純額)	478	640
土地	14	14
リース資産	1,949	2,181
減価償却累計額	△841	△1,164
リース資産(純額)	1,108	1,016
建設仮勘定	96	59
有形固定資産合計	7,893	8,725
無形固定資産		
リース資産	724	425
その他	1,142	1,422
無形固定資産合計	1,867	1,848
投資その他の資産		
投資有価証券	457	457
長期貸付金	363	514
繰延税金資産	174	246
敷金及び保証金	3,744	3,867
その他	59	56
投資その他の資産合計	4,799	5,142
固定資産合計	14,559	15,716
繰延資産		
開業費	98	61
繰延資産合計	98	61
資産合計	30,354	31,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,655	1,484
短期借入金	1,900	1,223
1年内返済予定の長期借入金	386	369
未払金及び未払費用	2,512	3,087
リース債務	692	606
未払法人税等	1,360	1,301
未払消費税等	408	49
資産除去債務	20	20
その他	390	310
流動負債合計	9,327	8,452
固定負債		
長期借入金	1,560	1,225
リース債務	1,127	816
資産除去債務	187	479
その他	635	818
固定負債合計	3,510	3,339
負債合計	12,838	11,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202	3,202
資本剰余金	3,179	3,179
利益剰余金	11,167	13,401
自己株式	△1	△1
株主資本合計	17,547	19,781
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△32	△74
その他の包括利益累計額合計	△32	△74
純資産合計	17,515	19,707
負債純資産合計	30,354	31,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月 31日)
売上高	50,451	54,872
売上原価	12,508	13,416
売上総利益	37,942	41,455
販売費及び一般管理費	32,540	35,384
営業利益	5,402	6,071
営業外収益		
受取利息	3	8
受取手数料	—	21
受取賃貸料	20	10
為替差益	19	—
補助金収入	15	—
その他	13	20
営業外収益合計	72	61
営業外費用		
支払利息	142	152
不動産賃貸費用	—	247
支払手数料	30	3
開業費償却	34	35
為替差損	—	55
その他	40	10
営業外費用合計	247	505
経常利益	5,227	5,627
特別損失		
倉庫移転費用	66	41
固定資産除却損	227	198
減損損失	398	445
店舗閉鎖損失	44	27
その他	25	5
特別損失合計	762	718
税金等調整前当期純利益	4,465	4,909
法人税、住民税及び事業税	1,778	1,882
法人税等調整額	△80	△69
法人税等合計	1,697	1,812
当期純利益	2,767	3,097
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,767	3,097

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	2,767	3,097
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	114	△41
その他の包括利益合計	114	△41
包括利益	2,882	3,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,882	3,055
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,202	3,179	8,999	△1	15,379	△147	△147	15,232
当期変動額								
剰余金の配当			△599		△599			△599
親会社株主に帰属する当期純利益			2,767		2,767			2,767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						114	114	114
当期変動額合計	—	—	2,168	—	2,168	114	114	2,283
当期末残高	3,202	3,179	11,167	△1	17,547	△32	△32	17,515

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,202	3,179	11,167	△1	17,547	△32	△32	17,515
当期変動額								
剰余金の配当			△863		△863			△863
親会社株主に帰属する当期純利益			3,097		3,097			3,097
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△41	△41	△41
当期変動額合計	—	—	2,233	—	2,233	△41	△41	2,192
当期末残高	3,202	3,179	13,401	△1	19,781	△74	△74	19,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,465	4,909
減価償却費	2,217	2,369
減損損失	398	445
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△3	△8
支払利息	142	152
支払手数料	30	3
為替差損益(△は益)	△39	20
固定資産除却損	227	198
店舗閉鎖損失	44	27
売上債権の増減額(△は増加)	△298	△111
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100	△488
その他の資産の増減額(△は増加)	△11	△91
仕入債務の増減額(△は減少)	425	△174
未払消費税等の増減額(△は減少)	227	△381
未払金の増減額(△は減少)	△297	47
未払費用の増減額(△は減少)	117	46
その他の負債の増減額(△は減少)	162	△157
その他	52	23
小計	7,760	6,831
利息及び配当金の受取額	3	8
利息の支払額	△140	△149
手数料の支払額	△30	△3
リース契約解除に伴う支払額	△0	△13
法人税等の支払額	△1,253	△1,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,339	4,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,667	△2,102
無形固定資産の取得による支出	△214	△138
貸付けによる支出	△182	△637
貸付金の回収による収入	16	24
敷金及び保証金の差入による支出	△457	△365
敷金及び保証金の回収による収入	98	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,406	△3,064

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	378	△708
長期借入れによる収入	102	41
長期借入金の返済による支出	△519	△393
割賦債務の返済による支出	△226	△403
リース債務の返済による支出	△683	△668
配当金の支払額	△599	△862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,548	△2,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,511	△1,328
現金及び現金同等物の期首残高	4,349	6,860
現金及び現金同等物の期末残高	6,860	5,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内アイウェア事業」、「海外アイウェア事業」及び「雑貨事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内アイウェア事業」及び「海外アイウェア事業」では、主に眼鏡等を販売しており、各国の現地法人がそれぞれ店舗及びインターネット等における眼鏡等の販売を担当しております。

「雑貨事業」は、主にメンズ雑貨及びレディース雑貨を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産 その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	雑貨事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	42,206	5,203	3,041	50,451	0	—	50,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	—	—	88	—	△88	—
計	42,295	5,203	3,041	50,539	0	△88	50,451
セグメント利益又は損 失(△)	5,698	△327	30	5,401	0	—	5,402
セグメント資産	24,125	4,633	1,348	30,107	4,077	△3,830	30,354
その他の項目							
減価償却費	1,727	427	62	2,217	—	—	2,217
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,373	887	73	3,333	—	—	3,333

(注) 1 「その他」の区分は、全社部門等であります

2 セグメント資産の調整額△3,830百万円には、投資と資本の相殺消去△2,893百万円、債権債務の相殺消去△933百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	雑貨事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	45,067	7,213	2,589	54,871	0	—	54,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	—	—	123	—	△123	—
計	45,190	7,213	2,589	54,994	0	△123	54,872
セグメント利益又は損 失(△)	6,235	70	△235	6,070	0	—	6,071
セグメント資産	24,546	5,538	1,126	31,211	5,893	△5,604	31,499
その他の項目							
減価償却費	1,789	538	42	2,369	—	—	2,369
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,018	654	62	3,735	—	—	3,735

(注) 1 「その他」の区分は、全社部門等であります。

2 セグメント資産の調整額△5,604百万円には、投資と資本の相殺消去△4,147百万円、債権債務の相殺消去△1,749百万円、貸倒引当金の修正292百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項報告

当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた「雑貨事業」は量的な重要性が増したため報告セグメントとして区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	730円52銭	821円95銭
1株当たり当期純利益金額	115円44銭	129円17銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	17,515	19,707
純資産の部の合計額から控除 する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,515	19,707
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数 (株)	23,976,509	23,976,509

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,767	3,097
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,767	3,097
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,976,509	23,976,509

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。